

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大槻 利樹

(氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,162	△28.9	△160	—	△153	—	△183	—
21年3月期第2四半期	1,634	—	133	—	148	—	86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△2,936.59	—
21年3月期第2四半期	1,363.20	1,357.30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
22年3月期第2四半期	3,959	—	3,690	—	93.2	—	58,933.56	
21年3月期	4,099	—	3,886	—	94.5	—	61,881.74	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,690百万円 21年3月期 3,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	2,677	△13.5	△129	—	△118	—	△158	—	—	△2,523.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 63,622株 21年3月期 63,622株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,004株 21年3月期 1,004株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 62,618株 21年3月期第2四半期 63,471株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、各産業における生産および在庫調整の進捗等を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用状況の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

メディア業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きから広告収入の低迷が続いています。インターネット広告売上には回復の兆しがみられるものの、メディア広告市場全体では昨年実績から大きく落ち込んだ状況から脱しておりません（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（広告業）」より）。

このような状況下におきまして、当社グループは第1四半期連結会計期間より取り組んでいるコスト削減により、当第2四半期連結会計期間は、営業損失、経常損失ともに大幅に改善することができましたが、売上高は依然として本格回復には至っておりません。

コスト削減に取り組みつつも、メディア成長への取り組みは継続しており、成長分野であるターゲット事業分野に重点的な資源配分を行うとともに、新規コンテンツ（ウェブサイトや記事コーナー）としましては、企業のIT利用動向を調査・公表する「ITmedia リサーチインタラクティブ」、企業が抱えるITに関する問題への行動指針を提供する「@IT 問題解決カタログ」、ビジネスパーソンにオフタイムの話題を紹介する「誠 Style」、仕事や日常生活に活用できる「Webサービス図鑑」、製品情報からメンバー募集まで提供する「BARKS 楽器チャンネル」を開設しております。また、動画投稿コミュニティサイトを運営する連結子会社zoom株式会社では、投稿機能をカスタマイズできる有料オプションサービス「zoom+」にて個人課金事業を開始いたしました。

このような結果、当第2四半期連結会計期間（3ヵ月）におきましては、売上高は6億16百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失は29百万円（同1億39百万円利益減）、経常損失は26百万円（同1億40百万円利益減）及び四半期純損失は15百万円（同81百万円利益減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前第2四半期連結会計期間分を当第2四半期連結会計期間の事業区分に組み替えて行っております。

（メディア事業）

①ITインダストリー事業部門

ITインダストリー事業部門におきましては、広告効果の高い「TechTargetジャパン」の売上が不況下ながら順調に推移したほか、「@IT」「ITmedia エンタープライズ」の収益が改善いたしました。

②ビジネス・コンシューマー事業部門

ビジネス・コンシューマー事業部門におきましては、「誠 Style」「Webサービス図鑑」「BARKS 楽器チャンネル」などの記事コーナーを開設し、メディア力の強化を継続することで読者数の拡大を推進いたしました。

③人財支援事業部門

人財支援事業部門のメディア事業におきましては、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からの広告出稿も依然として減少傾向にありますが、社会人向け教育研修企業などの新たな顧客開拓を推進いたしました。

以上の結果、メディア事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は6億3百万円（前年同四半期比26.1%減）、営業損失は18百万円（同1億4百万円利益減）となりました。

（人材関連サービス事業）

人材関連サービス事業におきましては、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からのサービス売上が依然として減少傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比74.5%減）営業損失は10百万円（同34百万円利益減）となりました。

※平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月29日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39億59百万円（前連結会計年度末比1億40百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少7億49百万円、有価証券の増加6億99百万円であります。

負債合計は2億68百万円（同56百万円増）となりました。主な内訳は、その他に含まれる未払費用の増加であります。

純資産合計は36億90百万円（同1億96百万円減）となりました。主な内訳は、利益剰余金が1億83百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の業績に関しましては、堅調に推移しているため、平成21年7月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行なったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。

なお、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、当第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,721	1,877,376
受取手形及び売掛金	375,122	419,370
有価証券	899,756	199,926
仕掛品	2,359	2,287
貯蔵品	95	97
その他	173,899	110,124
貸倒引当金	△114	△127
流動資産合計	2,578,841	2,609,056
固定資産		
有形固定資産	151,373	117,506
無形固定資産	275,710	185,299
投資その他の資産		
投資有価証券	795,713	996,497
その他	157,510	190,819
投資その他の資産合計	953,224	1,187,316
固定資産合計	1,380,307	1,490,122
資産合計	3,959,149	4,099,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,470	29,669
未払法人税等	7,654	7,380
賞与引当金	89,876	84,278
その他	135,191	90,906
流動負債合計	264,192	212,236
固定負債		
リース債務	4,585	—
固定負債合計	4,585	—
負債合計	268,777	212,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,620,711
資本剰余金	1,664,427	1,664,427
利益剰余金	453,353	637,236
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,694,085	3,877,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,783	△3,058
評価・換算差額等合計	△3,783	△3,058
新株予約権	70	12,032
純資産合計	3,690,371	3,886,943
負債純資産合計	3,959,149	4,099,179

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,634,858	1,162,594
売上原価	582,498	537,458
売上総利益	1,052,359	625,136
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	348,178	302,396
賞与引当金繰入額	49,405	45,461
その他	520,903	437,708
販売費及び一般管理費合計	918,487	785,567
営業利益又は営業損失(△)	133,872	△160,430
営業外収益		
受取利息	14,389	6,827
受取配当金	750	—
その他	530	391
営業外収益合計	15,670	7,219
営業外費用		
支払利息	—	64
株式交付費	421	—
為替差損	—	344
雑損失	261	—
営業外費用合計	682	408
経常利益又は経常損失(△)	148,860	△153,619
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,185
その他	—	1,503
特別利益合計	—	16,688
特別損失		
事務所移転損失	—	117,468
使用許諾一時金	—	9,523
特別損失合計	—	126,992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,860	△263,922
法人税、住民税及び事業税	49,034	1,660
法人税等調整額	13,300	△81,700
法人税等合計	62,334	△80,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,525	△183,883

【第2四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
売上高	865,553	616,035
売上原価	300,610	270,070
売上総利益	564,942	345,964
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	167,046	146,640
賞与引当金繰入額	28,420	23,799
その他	259,067	205,022
販売費及び一般管理費合計	454,534	375,463
営業利益又は営業損失（△）	110,407	△29,498
営業外収益		
受取利息	4,176	3,393
その他	2	303
営業外収益合計	4,178	3,696
営業外費用		
支払利息	—	38
株式交付費	2	—
為替差損	214	178
雑損失	69	—
営業外費用合計	287	216
経常利益又は経常損失（△）	114,299	△26,018
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,185
事務所移転損失引当金戻入益	—	2,531
その他	—	1,503
特別利益合計	—	19,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	114,299	△6,797
法人税、住民税及び事業税	44,345	662
法人税等調整額	4,500	8,300
法人税等合計	48,845	8,962
四半期純利益又は四半期純損失（△）	65,453	△15,760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,860	△263,922
減価償却費	38,910	50,733
のれん償却額	10,226	10,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,378	5,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△15,139	△6,827
支払利息	—	64
株式交付費	421	—
新株予約権戻入益	—	△15,185
事務所移転損失	—	117,468
売上債権の増減額(△は増加)	97,869	42,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	217	△70
仕入債務の増減額(△は減少)	2,550	3,480
その他	△23,139	△12,228
小計	252,387	△68,213
利息及び配当金の受取額	23,137	5,711
利息の支払額	—	△64
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△179,305	9,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,219	△53,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	226,186	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△29,396	△82,940
無形固定資産の取得による支出	△26,749	△129,613
投資有価証券の取得による支出	△193,313	—
差入保証金の差入による支出	—	△100,967
差入保証金の回収による収入	—	115,471
その他	—	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,271	△395,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,562	—
その他	—	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,562	△616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,509	△449,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736	1,877,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,245	1,427,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	テクノロジー・ メディア 事業	ライフ スタイル・ メディア 事業	エンター プライズ・ メディア 事業	ビジネス・ メディア 事業	人財 メディア 事業	ターゲ ティング・ メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	257,714	161,013	141,564	120,555	84,087	100,617	865,553	—	865,553
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	257,714	161,013	141,564	120,555	84,087	100,617	865,553	—	865,553
営業利益又は 営業損失(△)	49,504	△8,441	5,297	30,491	22,228	11,327	110,407	—	110,407

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用する
ための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための
情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会
員サービス |

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	603,502	12,532	616,035	—	616,035
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	—	1,500	1,500	—
計	605,002	12,532	617,535	1,500	616,035
営業損失(△)	△18,516	△10,981	△29,498	—	△29,498

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高いIT関連情報・技術解説 ・企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供 ・IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供 ・環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供 ・携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供 ・音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供 ・ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供
	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、当第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を当第2四半期連結会計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	メディア事業	人材関連 サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対 する売上高	816,419	49,134	865,553	—	865,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	816,419	49,134	865,553	—	865,553
営業利益	86,428	23,979	110,407	—	110,407

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	450,811	320,142	255,585	246,499	172,350	189,469	1,634,858	—	1,634,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	450,811	320,142	255,585	246,499	172,350	189,469	1,634,858	—	1,634,858
営業利益又は営業損失(△)	63,525	△20,101	△34,895	62,563	46,574	16,205	133,872	—	133,872

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	メディア事業	人材関連サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,132,995	29,599	1,162,594	—	1,162,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,650	—	2,650	2,650	—
計	1,135,645	29,599	1,165,244	2,650	1,162,594
営業損失(△)	△140,481	△19,949	△160,430	△0	△160,430

(注) 1 事業区分は、商品の性質・種類による区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	事業部門	主な事業内容
メディア事業	ITインダストリー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高いIT関連情報・技術解説 ・企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報提供 ・IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービスの提供 ・環境ビジネス関連情報ならびに会員サービスの提供
	ビジネス・コンシューマー事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術に関するニュース、及びITを効率的に仕事へ活用するための情報提供 ・携帯電話、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報の提供 ・音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービスの提供 ・ユーザーが制作投稿した動画情報及び会員サービスの提供
	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報提供
人材関連サービス事業	人財支援事業部門	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための会員サービス

3 事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っている顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行ったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。また、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、当第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当第2四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	メディア事業	人材関連サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,528,044	106,814	1,634,858	—	1,634,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,528,044	106,814	1,634,858	—	1,634,858
営業利益	78,879	54,992	133,872	—	133,872

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。